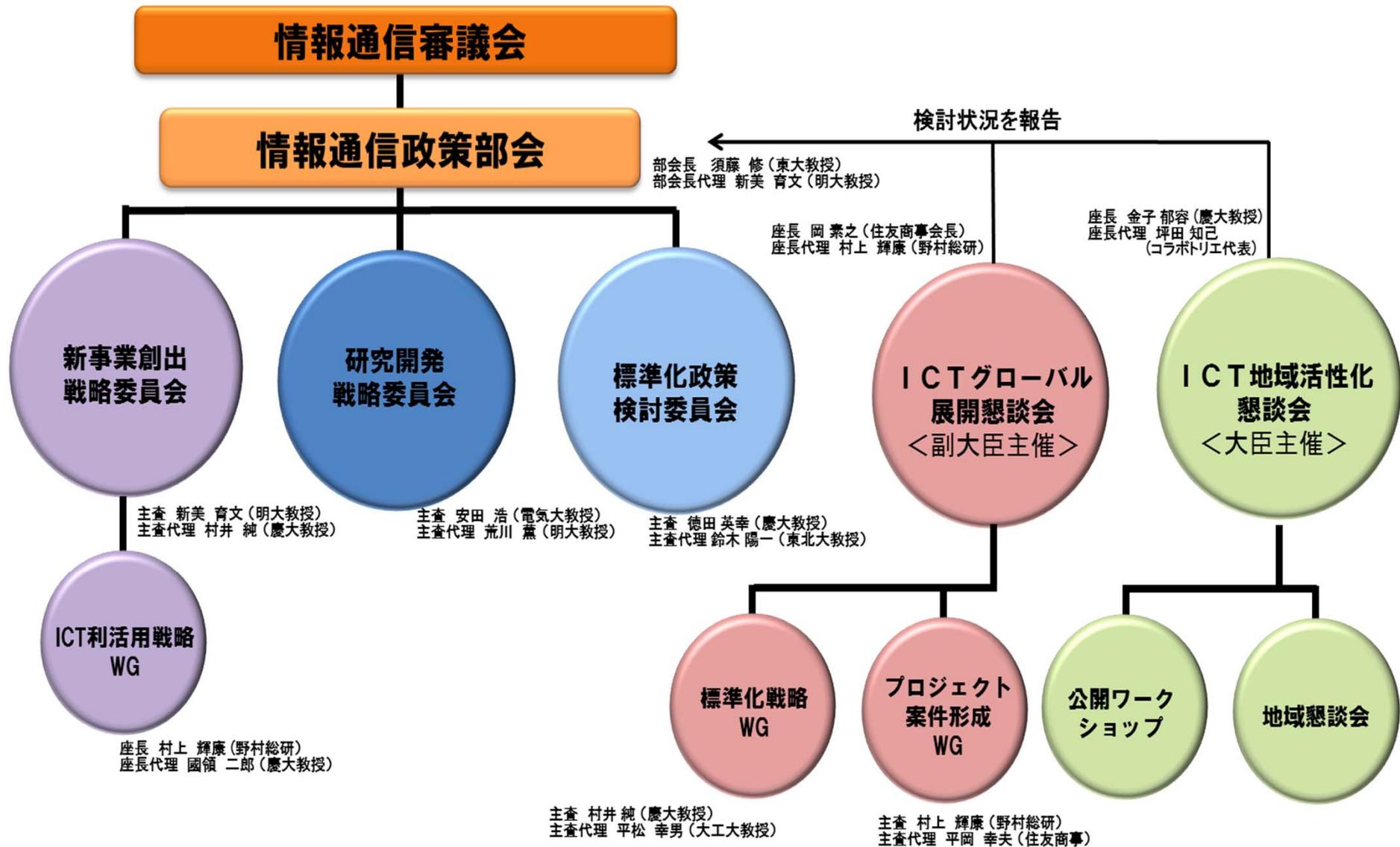


# 今後の検討の進め方について (案)

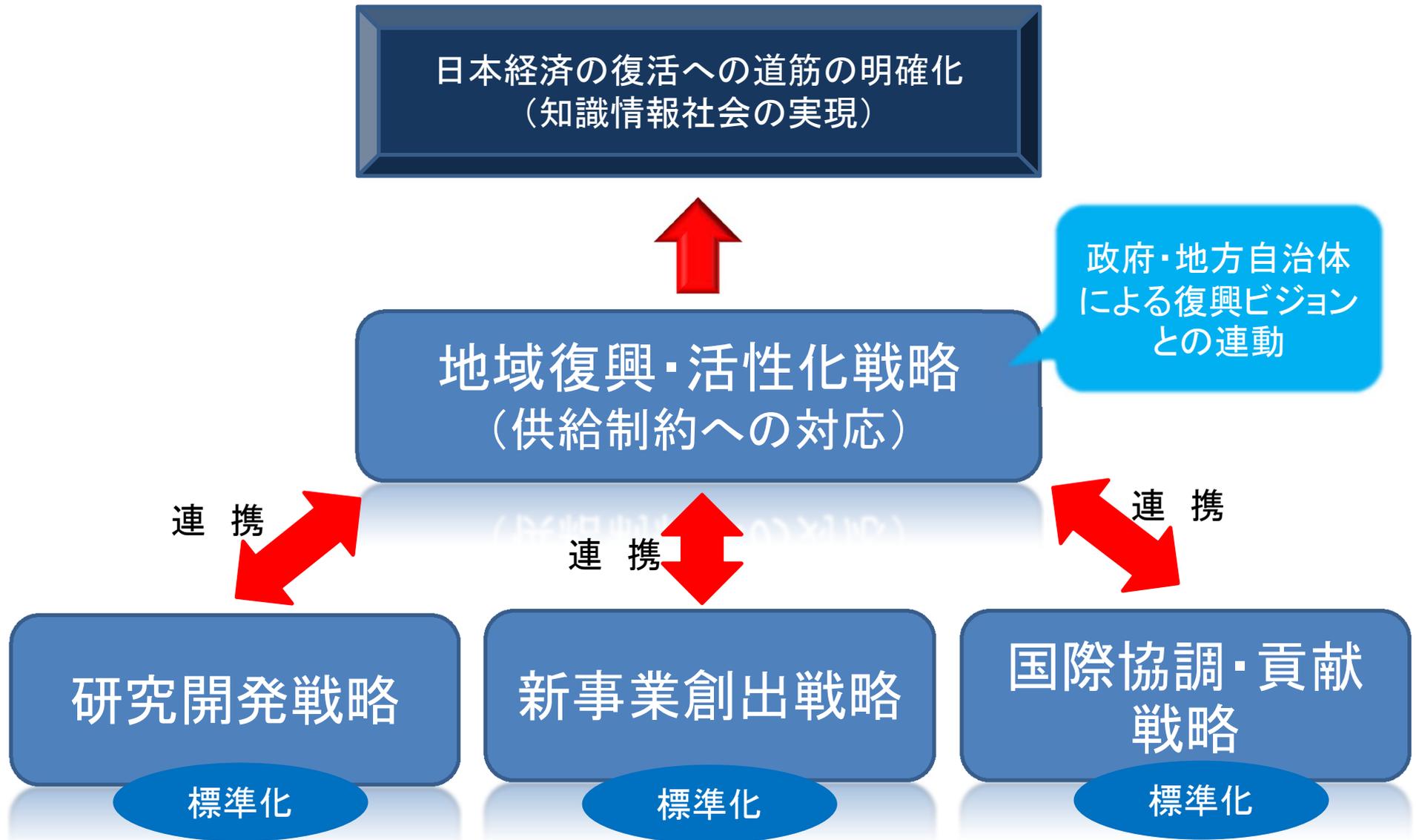
2011年4月26日

事 務 局

# 「ICT総合戦略」の検討体制



# 東日本大震災以降の検討の在り方(叩き台)



# 基本的視点(叩き台)

同時並行的に推進

(長期にわたる)被災地復興プロセス+その原動力となる国家としての**経済復興**

損壊した機能を単に復旧するのではなく、被災地が希望を持つことができる「新たな復興」につながる**マスタープラン**が必要

## ICTの果たすべき役割

- 行政、医療、農林水産業等の効率化・高付加価値化、高い投資効果
- 復興段階における社会インフラの高度化(道路、電力、ガス・水道等)に大きく貢献。
- コミュニケーション力の強化による地域の「絆」、防災・被災対策に貢献

ICTを最大限活用した復興ビジョン

- 冗長性のある有機的なネットワーク連携による耐災害性に優れた新たな国土の形成(コンパクトシティをネットワークで結ぶ)
- 被災地を含め、地域(コミュニティ)の「絆」を強固なものとする「共生型ネット社会」の構築
- 生産拠点の海外流出による「産業の空洞化」を防ぎ、アジアの成長を取り込んだICT産業の復興を実現するためのグローバル展開の推進、相手国の課題解決への貢献
- 被災地の主要産業である農林水産業の復興、教育・医療・行政等の公的サービスの瞬断なき提供を実現するためのICT利活用の促進や新事業の創出
- 中期的な電力需給の逼迫に対応したグリーンICTの推進

# ICT政策の基本理念(叩き台)

政府全体として、震災発生により被災地の復興、原発問題への対応等が喫緊の課題であり、これらの対応に相当の財政需要が長期にわたり発生することが見込まれる中、ICTによる「地域復興」と「経済復興」を推進する場合、どのような基本理念に基づき検討を進めていくことが適当か。

- ▶「政府の果たすべき役割」の明確化が必要ではないか。  
(例)アウトカム目標やスケジュールの明確化、アカウントビリティ(必要性に関する説明責任)の確保
- ▶各戦略相互の整合性・統一性を確保することが必要ではないか。  
(例)国の役割を明確化した上で、産学官連携(役割分担)の明確化
- ▶「地域復興」における被災地の地方自治体が主体となった展開が必要ではないか。  
(例)地方自治体の実態、需要を最大限踏まえた施策展開
- ▶「経済復興」におけるICTの立ち位置を明確化すべきではないか。  
(例)ICTを起点とする施策展開から、我が国が直面する課題解決にICTを組み込む方法の検討
- ▶「地域復興」と「経済復興」を通じて、2020年頃に「知識情報社会」という新たな社会経済システムを構築する方向で検討することが必要ではないか。